

株 主 各 位

第 160 期定時株主総会  
その他の電子提供措置事項  
(交付書面省略事項)

連結注記表  
個別注記表

(2023 年 4 月 1 日から 2024 年 3 月 31 日まで)

株式会社 **ダイハツ**

# 連 結 注 記 表

## 〔 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等 〕

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 29社

##### 連結子会社の名称

四変テック(株)、(株)キューヘン、中国電機製造(株)、東北電機製造(株)、ダイヘン産業機器(株)、ダイヘン青森(株)、ダイヘンスタッド(株)、ダイヘン電設機器(株)、(株)南電器製作所、ダイヘンテック(株)、ダイホク工業(株)、ダイヘンビジネスサービス(株)、(株)ダイキ、ダイヘンエンジニアリング(株)、DAIHEN, Inc.、OTC DAIHEN EUROPE GmbH、OTC DAIHEN Asia Co.,Ltd.、DAIHEN ELECTRIC Co.,Ltd.、DAIHEN Advanced Component, Inc.、牡丹江OTC溶接機有限会社、台湾OTC有限会社、OTC機電(上海)有限会社、DAIHEN KOREA Co.,Ltd.、OTC機電(青島)有限会社、ダイヘンOTC機電(北京)有限会社、ダイヘン精密機械(常熟)有限会社、PT. OTC DAIHEN INDONESIA、DAIHEN VARSTROJ welding cutting and robotics d.d.、Lorch Schweißtechnik GmbH

- ・2023年4月1日付で当社を存続会社とし、連結子会社であった(株)ダイヘンテクノサポートを消滅会社とする吸収合併を行っております。
- ・東北電機製造(株)は、新規に株式を取得したことにより子会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。
- ・持分法適用関連会社であった四変テック(株)は、株式を追加取得したことにより子会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。
- ・Lorch Schweißtechnik GmbHは、新規に持分を取得したことにより子会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

#### (2) 主要な非連結子会社の名称等

##### 主要な非連結子会社の名称

(株)ダイヘン厚生事業団  
OTC DAIHEN INDIA Pvt.Ltd.  
DAIHEN MEXICO S. A. de C. V.  
LASOtech Systems GmbH  
Femitec GmbH

##### 連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法を適用した非連結子会社の数 1社

##### 会社等の名称

OTC DAIHEN Bangkok Co.,Ltd.

#### (2) 持分法を適用した関連会社の数 1社

##### 会社等の名称

阪神溶接機材(株)

- ・四変テック(株)は、株式を追加取得したことにより子会社となったため、当連結会計年度より持分法適用の範囲から除外しております。

#### (3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

大一精工(株)

##### 持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

### 3. 連結子会社及び持分法適用会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Lorch Schweißtechnik GmbHの決算日は12月31日であり、連結計算書類の作成にあたっては、同日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行うことにしております。

なお、決算日が12月31日であるDAIHEN, Inc.、OTC DAIHEN EUROPE GmbH、OTC DAIHEN Asia Co.,Ltd.、DAIHEN ELECTRIC Co.,Ltd.、DAIHEN Advanced Component, Inc.、牡丹江OTC溶接機有限会社、OTC機電(上海)有限会社、DAIHEN KOREA Co.,Ltd.、OTC機電(青島)有限会社、ダイヘンOTC機電(北京)有限会社、ダイヘン精密機械(常熟)有限会社、PT. OTC DAIHEN INDONESIA及びDAIHEN VARSTROJ welding cutting and robotics d.d.の連結子会社13社並びに持分法適用会社のOTC DAIHEN Bangkok Co.,Ltd.は、連結決算日に仮決算を実施して連結しております。

### 4. 会計方針に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

##### ② デリバティブ

時価法

##### ③ 棚卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

a 製品・仕掛品

総平均法

b 商品・原材料・貯蔵品

最終仕入原価法(但し、一部は総平均法)

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法(但し、当社の三重工場の建物及び構築物、機械及び装置は定額法)を採用しております。

但し、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

##### ② 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法(5年)、市場販売目的ソフトウェアについては、見込販売数量に基づく方法によっております。

また、その他の無形固定資産については、定額法によっております。

なお、償却年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

##### ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

### (3) 重要な引当金の計上基準

#### ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### ② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

#### ③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

#### ④ 工事損失引当金

損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる請負工事について、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。

#### ⑤ 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

#### ⑥ 債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

#### ⑦ 耐震工事関連費用引当金

当社の十三事業所及び三重事業所内の工場の耐震対策工事の実施に伴う撤去費用等の発生に備えるため、合理的な見積額を計上しております。

#### ⑧ 製品安全対策引当金

連結子会社である(株)キューヘンで製造、販売する電気温水器に対する点検・修理に伴う費用の発生に備えるため、合理的な見積額を計上しております。

### (4) 退職給付に係る会計処理の方法

#### ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

#### ② 数理計算上の差異の費用処理方法

主として数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により発生年度から費用処理しております。

#### ③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

### (5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは、各種変圧器、各種溶接機、産業用ロボット、プラズマ発生用電源、クリーン搬送ロボット等の製造、販売、修理を主な事業としております。

これらの事業に係る商品又は製品の販売については、引渡時点において顧客が当該商品又は製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、原則として商品又は製品の引渡時点で収益を認識しております。なお、国内販売においては、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しており、輸出販売においては、主にインコタームズ等で定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転した時点として、船積時に収益を認識しております。

現地据付調整作業を伴う一部の商品又は製品については、現地据付調整作業完了後、性能確認が完了した時点で収益を認識しております。

これらの事業に係る修理については、修理完了時点において履行義務が充足されると判断していることから、原則として修理完了時点で収益を認識しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

但し、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。  
また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建取引
金利スワップ	借入金の利息
通貨スワップ	外貨建貸付金

③ ヘッジ方針

内規に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的で行っております。

なお、リスクカテゴリー別に必要なヘッジ手段を選択しております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象について、相場変動額又はキャッシュ・フロー変動額をヘッジ期間全体にわたり比較し、有効性を評価しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

9年間で均等償却しております。

〔 連結貸借対照表に関する注記 〕

1. 有形固定資産の減価償却累計額 100,345 百万円

2. 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

建物及び構築物	6,701 百万円
機械装置及び運搬具	0 百万円
工具、器具及び備品	0 百万円
土地	2,023 百万円
計	8,725 百万円

担保に係る債務

短期借入金	180 百万円
長期借入金	1,650 百万円
計	1,830 百万円

3. 有形固定資産及び無形固定資産の取得原価から控除した国庫補助金等の額  
1,017 百万円

4. 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

LAS0tech Systems GmbH (注)	486 百万円
Femitec GmbH	244 百万円
SHIHEN VIETNAM Co., Ltd.	30 百万円
SHIHEN (THAILAND) CO., LTD.	20 百万円
計	782 百万円

(注) 債務保証額から債務保証損失引当金設定額を控除した金額を記載しております。

5. 遡及義務のある売上債権譲渡残高

600 百万円

6. 期末日満期手形等の会計処理

期末日満期手形等の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

受取手形	46 百万円
電子記録債権	285 百万円
支払手形	589 百万円
電子記録債務	5,015 百万円
営業外電子記録債務 (流動負債「その他」)	59 百万円

〔 連結損益計算書に関する注記 〕

1. 期末棚卸高は収益性の低下による簿価切下げ後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。

313 百万円

2. 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

122 百万円

〔 連結株主資本等変動計算書に関する注記 〕

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(千株)	27,103	—	1,500	25,603

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(千株)	2,564	125	1,503	1,186

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

連結子会社の保有する親会社株式の変動による増加 1,240千株  
単元未満株式の買取りによる増加 1千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

自己株式の消却による減少 1,500千株  
譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少 3千株  
単元未満株式の売却による減少 0千株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,141	87.00	2023年3月31日	2023年6月29日
2023年11月2日 取締役会	普通株式	2,031	82.50	2023年9月30日	2023年12月5日

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,014	82.50	2024年3月31日	2024年6月27日

## 〔 金融商品に関する注記 〕

### 1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については主に短期的な預金等で行い、また、資金調達については銀行等金融機関からの借入により行っております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。営業債務である支払手形及び買掛金並びに電子記録債務は、1年以内の支払期日であります。

投資有価証券は株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の使途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であります。なお、デリバティブ取引は内規に従い、実需の範囲で行うこととしております。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、市場価格のない株式等は、「その他有価証券」には含めておりません。

（(注)を参照ください。）

また、現金は注記を省略しており、預金、受取手形及び売掛金、支払手形及び買掛金、電子記録債務並びに短期借入金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額(*1)	時価(*1)	差額
(1) 投資有価証券			
その他有価証券			
株式	12,138	12,138	—
(2) 長期借入金(*2)	(35,972)	(35,043)	△928
(3) デリバティブ取引	(30)	(30)	—

(\*1) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(\*2) 長期借入金には、1年内返済予定のものを含んでおります。

(注) 市場価格のない株式等

（単位：百万円）

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	501
子会社・関連会社株式	1,895
合計	2,397

これらについては、「その他有価証券」には含めておりません。

### 3. 金融商品の時価レベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

区分	時 価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	12,138	—	—	12,138
デリバティブ取引	—	(30)	—	(30)

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

区分	時 価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	—	(35,043)	—	(35,043)

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

デリバティブ取引

通貨スワップ及び為替予約の時価は、先物為替相場等を用いて評価しております。  
通貨スワップ及び為替予約の時価は、主に外国為替相場等の観察可能なインプットを用いたモデルに基づき測定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

〔 賃貸等不動産に関する注記 〕

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び一部の連結子会社では、大阪府、福岡県及びその他の地域において、賃貸用マンション及び高齢者専用賃貸住宅（土地を含む。）等を所有しております。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額	時 価
1,345	3,993

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 当連結会計年度末の時価は、主に社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額によっております。

〔 収益認識に関する注記 〕

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計
	エネルギー マネジメント	ファクトリー オート メーション	マテリアル プロセッシング	計		
日本	93,080	11,057	44,724	148,861	8	148,870
北米	—	3,940	2,376	6,317	—	6,317
アジア	4,475	16,062	7,343	27,881	—	27,881
その他の地域	46	3,788	1,489	5,324	—	5,324
顧客との契約から生じる収益	97,602	34,848	55,934	188,385	8	188,393
その他の収益	—	—	—	—	177	177
外部顧客への売上高	97,602	34,848	55,934	188,385	185	188,571

(注1) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおります。

(注2) 当連結会計年度より報告セグメントを変更しております。各セグメントの事業内容については、「企業集団の主要な事業セグメント」に記載しております。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

当社グループは、各種変圧器、各種溶接機、産業用ロボット、プラズマ発生用電源、クリーン搬送ロボット等の製造、販売、修理を主な事業としており、取引価格の算定については、顧客との契約において約束された対価で算定しております。

履行義務の充足時点については、商品又は製品を顧客に引き渡した時点、船積時点、現地据付調整作業完了後、性能確認が完了した時点又は修理完了時点としておりますが、これは当該時点が商品又は製品の法的所有権、物理的占有、商品又は製品の所有に伴う重大なリスク及び経済価値が顧客に移転し、顧客からの取引対価の支払いを受ける権利を得ていると判断できるためであります。

履行義務を充足してから対価を受領するまでの期間が通常は1年以内であるため、当該顧客との契約に基づく債権について、重要な金融要素の調整は行っておりません。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約負債の残高等

(単位：百万円)

	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権 (期首残高)	44,801
顧客との契約から生じた債権 (期末残高)	57,746
契約負債 (期首残高)	1,694
契約負債 (期末残高)	1,402

契約負債は、引き渡した時点又は現地据付調整作業完了後、性能確認が完了した時点に収益を認識する顧客との契約について、支払条件に基づき顧客から受け取った前受金に関するものであります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、1,350百万円であります。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当連結会計年度末における残存履行義務に配分した取引価格の総額は、94,511百万円であります。当社グループは、当該残存履行義務について、約9割が2年以内に、約1割がその後3年以内に収益として認識されると見込んでおります。

〔 1株当たり情報に関する注記 〕

- |               |           |
|---------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額  | 5,493円67銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 673円20銭   |

〔 企業結合等に関する注記 〕

共通支配下の取引等  
連結子会社の吸収合併

(1) 取引の概要

- ① 結合当事企業の名称及びその事業の内容  
結合企業の名称 株式会社ダイヘン  
事業の内容 各種変圧器、受変電設備、制御通信機器、分散電源機器、溶接機、切断機、産業用ロボット、プラズマ発生用電源などの製造・販売  
被結合企業の名称 株式会社ダイヘンテクノサポート  
事業の内容 溶接機、切断機、産業用ロボットなどの販売及び保守・点検
- ② 企業結合日  
2023年4月1日
- ③ 企業結合の法的形式  
当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社ダイヘンテクノサポートは解散しております。
- ④ 結合後企業の名称  
株式会社ダイヘン
- ⑤ その他取引の概要に関する事項  
溶接メカトロ事業の国内販売子会社である株式会社ダイヘンテクノサポートを吸収合併し、当社に販売機能を統合することで事業強化を図ります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

- ① 被取得企業の名称及びその事業の内容  
被取得企業の名称 東北電機製造株式会社  
事業の内容 配電用変圧器・配電盤などの製造・修理、販売、据付工事
- ② 企業結合を行った主な理由  
当社は、東北電機製造株式会社を子会社化することにより、東北地方での販売拡大を図るとともに、東北電機製造株式会社とのシナジーによる生産体制の強化を図ることを目的に株式を取得いたしました。
- ③ 企業結合日  
2023年10月1日
- ④ 企業結合の法的形式  
現金を対価とする株式取得
- ⑤ 結合後企業の名称  
変更ありません。
- ⑥ 取得した議決権比率  
70%
- ⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠  
現金を対価とした株式取得により、当社が議決権の70%を獲得したためであります。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2023年10月1日から2024年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	3,470百万円
取得原価		3,470百万円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 14百万円

(5) 発生した負ののれん発生益の金額及び発生原因

- ① 発生した負ののれん発生益の金額  
1,971百万円
- ② 発生原因  
企業結合時の時価純資産額が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として計上しております。

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	5,563百万円
固定資産	4,494百万円
<u>資産合計</u>	<u>10,057百万円</u>
流動負債	1,406百万円
固定負債	877百万円
<u>負債合計</u>	<u>2,283百万円</u>

(7) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算及びその算定方法

売上高	3,500百万円
経常利益	42百万円
税金等調整前当期純利益	42百万円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

- ① 被取得企業の名称及びその事業の内容  
被取得企業の名称 四変テック株式会社  
事業の内容 変圧器・配電盤・電源装置等の製造・販売・修理
- ② 企業結合を行った主な理由  
当社は、グループ内での電力機器製品の生産分業等をこれまで以上に柔軟に実施することを目的に、持分法適用関連会社である四変テック株式会社の株式を追加取得し同社を連結子会社化いたしました。
- ③ 企業結合日  
2023年10月1日
- ④ 企業結合の法的形式  
現金を対価とする株式取得
- ⑤ 結合後企業の名称  
変更ありません。
- ⑥ 取得した議決権比率  
企業結合直前に所有していた議決権比率 38.6%  
企業結合日に追加取得した議決権比率 26.7%  
取得後の議決権比率 65.3%
- ⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠  
現金を対価とした株式取得により、当社が議決権の65.3%を獲得したためであります。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2023年10月1日から2024年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

企業結合直前に保有していた株式の企業結合日における時価	982百万円
<u>追加取得の対価 現金</u>	<u>679百万円</u>
取得原価	1,662百万円

(4) 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差損 4,600百万円

- (5) 主要な取得関連費用の内容及び金額  
 アドバイザリーに対する報酬・手数料等 9百万円
- (6) 発生した負ののれん発生益の金額及び発生原因
- ① 発生した負ののれん発生益の金額  
7,948百万円
  - ② 発生原因  
企業結合時の時価純資産額が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として計上しております。
- (7) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳
- |             |                  |
|-------------|------------------|
| 流動資産        | 15,581百万円        |
| 固定資産        | 4,882百万円         |
| <u>資産合計</u> | <u>20,464百万円</u> |
| 流動負債        | 4,711百万円         |
| 固定負債        | 1,034百万円         |
| <u>負債合計</u> | <u>5,745百万円</u>  |
- (8) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算及びその算定方法
- |             |          |
|-------------|----------|
| 売上高         | 6,413百万円 |
| 経常利益        | 482百万円   |
| 税金等調整前当期純利益 | 482百万円   |
- (概算額の算定方法)
- 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。
- なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

#### 取得による企業結合

##### (1) 企業結合の概要

- ① 被取得企業の名称及びその事業の内容  
 被取得企業の名称 ローヒ・シュヴァイステクニック社(Lorch Schweißtechnik GmbH)  
 事業の内容 溶接機の開発、製造・販売、産業用ロボット等の販売
- ② 企業結合を行った主な理由  
 当社は、ローヒ・シュヴァイステクニック社(Lorch Schweißtechnik GmbH)を子会社化することにより、溶接機・アーク溶接ロボット分野での欧州市場No. 1メーカーとなることを目指し、欧州市場での認知度向上を梃子にグローバルワイドなEV・風力発電等の新たな分野での販売拡大を目的に持分を取得いたしました。
- ③ 企業結合日  
2024年1月1日

- ④ 企業結合の法的形式  
現金を対価とする持分取得
- ⑤ 結合後企業の名称  
変更ありません。
- ⑥ 取得した議決権比率  
100%
- ⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠  
現金を対価とした持分取得により、当社が議決権の100%を獲得したためであります。
- (2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間  
被取得企業の決算日は12月31日であります。連結決算日との差異が3ヵ月を超えていないため、連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の決算財務諸表を使用しております。本企業結合のみなし取得日は2024年1月1日であり、貸借対照表のみを連結しているため、連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。
- (3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳
- |       |    |            |
|-------|----|------------|
| 取得の対価 | 現金 | 21,000千ユーロ |
| 取得原価  |    | 21,000千ユーロ |
- (注)取得の対価には、条件付取得対価4,200千ユーロを含めておりますが、現時点では確定しておりません。
- (4) 主要な取得関連費用の内容及び金額  
アドバイザーに対する報酬・手数料等 174百万円
- (5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
- ① 発生したのれん  
2,040百万円
- ② 発生原因  
取得原価が企業結合時の時価純資産額を上回ったため、その超過分をのれんとして計上しております。
- ③ 償却方法及び償却期間  
9年にわたる均等償却
- (6) 取得原価の配分  
当連結会計年度末において、企業結合日における識別可能な資産及び負債の特定並びに時価の算定が未了であり、取得原価の配分が完了していないため、その時点で入手可能な合理的情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。
- (7) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳
- |      |          |
|------|----------|
| 流動資産 | 2,678百万円 |
| 固定資産 | 1,458百万円 |
| 資産合計 | 4,137百万円 |
| 流動負債 | 2,557百万円 |
| 固定負債 | 981百万円   |
| 負債合計 | 3,538百万円 |
- (8) 企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及び当連結会計年度以降の会計処理方針  
持分譲渡契約に基づき、今後一定の事象が発生することに伴い、最終的な取得原価は変動する可能性があります。また、取得原価の変動が発生した場合には、取得時に発生したものとみなして取得原価を修正し、のれん金額及びのれんの償却額を修正することとしております。

(9) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算及びその算定方法

売上高	7,702百万円
経常利益	△290百万円
税金等調整前当期純利益	△290百万円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。また、企業結合時に認識したのれんが当連結会計年度開始の日に発生したものととしてその償却額を算定し、概算額に含めております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

#### 〔 重要な後発事象に関する注記 〕

該当事項はありません。

# 個 別 注 記 表

## 〔 重要な会計方針に係る事項に関する注記 〕

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式  
移動平均法による原価法

② その他有価証券  
市場価格のない株式等以外のもの  
時価法  
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)  
市場価格のない株式等  
移動平均法による原価法

#### (2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

#### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

a 製品・仕掛品  
総平均法

b 商品・原材料・貯蔵品  
最終仕入原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（但し、三重工場の建物、構築物、機械及び装置は定額法）を採用しております。  
但し、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。  
なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

#### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法（5年）、市場販売目的ソフトウェアについては、見込販売数量に基づく方法によっております。  
また、その他の無形固定資産については、定額法によっております。  
なお、償却年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

#### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

#### (3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

#### (4) 工事損失引当金

損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる請負工事について、翌事業年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により発生年度から費用処理しております。

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(6) 債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

(7) 耐震工事関連費用引当金

十三事業所及び三重事業所内の工場の耐震対策工事の実施に伴う撤去費用等の発生に備えるため、合理的な見積額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社は、各種変圧器、各種溶接機、産業用ロボット、プラズマ発生用電源、クリーン搬送ロボット等の製造、販売、修理を主な事業としております。

これらの事業に係る商品又は製品の販売については、引渡時点において顧客が当該商品又は製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、原則として商品又は製品の引渡時点で収益を認識しております。なお、国内販売においては、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しており、輸出販売においては、主にインコタームズ等で定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転した時点として、船積時に収益を認識しております。

現地据付調整作業を伴う一部の商品又は製品については、現地据付調整作業完了後、性能確認が完了した時点で収益を認識しております。

これらの事業に係る修理については、修理完了時点において履行義務が充足されると判断していることから、原則として修理完了時点で収益を認識しております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

但し、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘ ッ ジ 手 段	ヘ ッ ジ 対 象
為 替 予 約	外 貨 建 取 引
金 利 ス ワ ッ プ	借 入 金 の 利 息
通 貨 ス ワ ッ プ	外 貨 建 貸 付 金

(3) ヘッジ方針

内規に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的で行っております。

なお、リスクカテゴリー別に必要なヘッジ手段を選択しております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象について、相場変動額又はキャッシュ・フロー変動額をヘッジ期間全体にわたり比較し、有効性を評価しております。

〔 貸借対照表に関する注記 〕

1. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

関係会社に対する短期金銭債権	25,289 百万円
関係会社に対する長期金銭債権	3,663 百万円
関係会社に対する短期金銭債務	14,974 百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 42,681 百万円

3. 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

建 物	6,134 百万円
構 築 物	124 百万円
機 械 及 び 装 置	0 百万円
土 地	675 百万円
計	6,934 百万円

担保に係る債務

長 期 借 入 金	1,650 百万円
-----------	-----------

4. 有形固定資産及び無形固定資産の取得原価から控除した国庫補助金等の額

247 百万円

5. 保証債務

他の会社の金融機関からの借入金に対し、次のとおり債務保証を行っております。

Lorch Schweißtechnik GmbH	1,305 百万円
OTC DAIHEN EUROPE GmbH	1,083 百万円
DAIHEN VARSTROJ welding cutting and robotics d.d.	930 百万円
LAS0tech Systems GmbH (注)	486 百万円
Femitec GmbH	244 百万円
OTC DAIHEN Asia Co.,Ltd.	4 百万円
計	4,055 百万円

(注) 債務保証額から債務保証損失引当金設定額を控除した金額を記載しております。

6. 遡及義務のある売上債権譲渡残高

600 百万円

7. 期末日満期手形等の会計処理

期末日満期手形等の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

受取手形	30 百万円
電子記録債権	307 百万円
支払手形	376 百万円
電子記録債務	2,998 百万円
営業外電子記録債務 (流動負債「その他」)	45 百万円

〔 損益計算書に関する注記 〕

・ 関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
売上高	18,869 百万円
仕入高	63,056 百万円
営業取引以外の取引高	2,051 百万円

〔 株主資本等変動計算書に関する注記 〕

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式（千株）	2,486	203	1,503	1,186

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

2024年2月2日の取締役会決議による自己株式の取得	202千株
単元未満株式の買取りによる増加	1千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

自己株式の消却による減少	1,500千株
譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少	3千株
単元未満株式の売却による減少	0千株

〔 税効果会計に関する注記 〕

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

（繰延税金資産）

退職給付引当金	133 百万円
賞与引当金	510 百万円
棚卸資産評価減	729 百万円
関係会社株式・出資金評価損	938 百万円
耐震工事関連費用引当金	191 百万円
退職給付信託資産	1,074 百万円
その他	747 百万円
繰延税金資産小計	4,326 百万円
評価性引当額	△1,020 百万円
繰延税金資産合計	3,306 百万円

（繰延税金負債）

退職給付信託設定益	△1,020 百万円
その他有価証券評価差額金	△2,454 百万円
固定資産圧縮積立金	△466 百万円
繰延税金負債合計	△3,941 百万円
繰延税金資産の純額	△635 百万円

〔 関連当事者との取引に関する注記 〕

子会社等

種類	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の所有割合 (被所有) (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	ダイヘン 産業機器㈱	鳥取県 鳥取市	335	電気機械 器具製造 ・販売	直接100.0	—	当社製品の 購入	当社製品 の購入	21,907	買掛金	2,828
										未払金	67
								短期資金の 貸付	9,835	短期貸付金	12,331
								長期資金の 貸付	4,077	長期貸付金 (1年内回収予定含む)	3,955
牡丹江OTC 溶接機有限公司	中国黒龍江省 牡丹江市	4,500 千米ドル	電気機械 器具製造 ・販売	直接95.5	—	当社製品の 販売	当社製品 の販売	3,744	売掛金	1,681	

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) ダイヘン産業機器㈱からの当社製品の購入については、他の業者と同様に、会社から提出された総原価を勘案し、毎期価格交渉の上、決定しております。
- (2) 牡丹江OTC溶接機有限公司への当社製品の販売については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
- (3) ダイヘン産業機器㈱への短期資金の貸付については、CMS(キャッシュ・マネジメント・システム)にかかるものであり、市場金利等を勘案して利率を合理的に決定しており、担保は受け入れておりません。なお、取引金額は期中平均残高を記載しております。
- (4) ダイヘン産業機器㈱への長期資金の貸付については、半導体製造装置向け高周波電源システムの生産能力拡大のための工場増築にかかるものであり、市場金利等を勘案して利率を合理的に決定しており、担保は受け入れておりません。なお、取引金額は期中平均残高を記載しております。

〔 収益認識に関する注記 〕

- ・ 収益を理解するための基礎となる情報

連結注記表と同一であります。

〔 1株当たり情報に関する注記 〕

1. 1株当たり純資産額 2,613円3銭
2. 1株当たり当期純利益 291円48銭

〔 企業結合等に関する注記 〕

共通支配下の取引等  
連結子会社の吸収合併

当社は、2023年4月1日に当社を存続会社として連結子会社でありました株式会社ダイヘンテクノサポートを吸収合併致しました。取引の概要及び実施した会計処理の概要については、「連結注記表企業結合等に関する注記」をご参照ください。

なお、当該合併に伴い、当事業年度の計算書類において、抱合せ株式消滅差益929百万円を特別利益に計上しております。

〔 重要な後発事象に関する注記 〕

該当事項はありません。

〔 連結配当規制適用会社に関する注記 〕

該当事項はありません。

〔 その他の注記 〕

該当事項はありません。